記入例　寄附分　額控除に係る申告特例申請書

第五十五号の五様式（第二条の四関係）

①提出日を記入してください。

○○年　○○月　○○日 （あて先）　埼玉県　日高市長	整理番号　9012
住　所　〒350-1292 埼玉県日高市南平沢1020番地	フリガナ　ヒダカ　タロウ 氏　名　日高　太郎　印 個人番号　○○○○○○○○○○○○ 性　別
電話番号　042-989-2111	生年月日　1月1日

②必ず押印してください。

③個人番号（マイナンバー）を記入してください。
確認添付書類の添付も忘れずお願いします。

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における
する法律第２条第５項に規定する個人番号をいう。）を記載し

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第７条第１項（第８項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

（注１）　上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の１月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

（注２）　申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第７条第６項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第４号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

１．当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
○○年○○月○○日	￥○○,○○○

２．申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

①　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者である	☑

（注）　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)
まれる者をいいます。

(1)　地方団体に対する寄附金を支出する年の年
申告書を提出する義務がない者又は同法第12

(2)　地方団体に対する寄附金を支出する年の翌
ついて、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

④ふるさと納税の寄附金控除を受ける目的以外で所得税や住民税の申告を行う必要がない場合、チェックしてください。（特例申請をするには、チェックが必要です。）

②　地方税法附則第７条第２項（第９項）	☑

（注）　地方税法附則第７条第２項（第９項）
年の１月１日から12月31日の間に申告
であると見込まれる者をいいます。

特例対象
が５以下

⑤寄附をする自治体の数が、年間で5団体以内の場合、チェックしてください。（特例申請をするには、チェックが必要です。）

（切り取らないでください。）

こちらの欄は、記入不要です。

寄附先（日高市）で受付をした後に、こちらの申告特例申請書受付書（下部半券）を寄附者様に郵送、もしくはご登録いただいたメールアドレスに受付完了メールをお送りいたします。

住	
氏	

整理番号：FC123456789012

受付団体名	埼玉県　日高市